

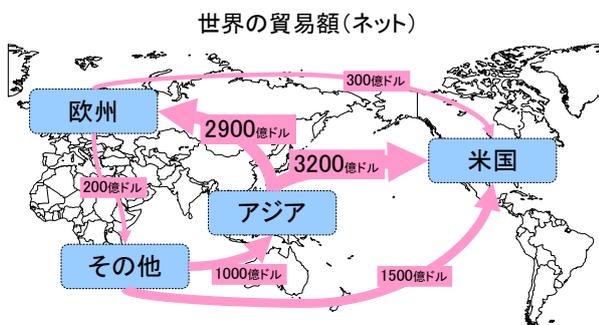
経済調査 レポート

アジアの貿易構造 ～アジア域内の貿易と欧米先進国との貿易

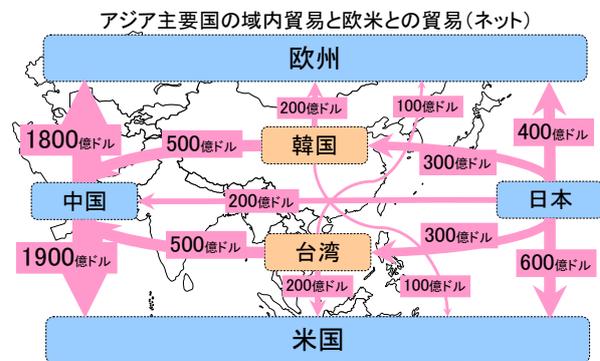
経済調査部門 研究員 高山 武士 (たかやま たけし)
(03)3512-1824 takayama@nli-research.co.jp

[要旨]

- ・ アジアは欧米先進国に対して大きな貿易黒字を計上している。また、アジアの中でも中国が貿易黒字の大部分を計上している。
- ・ アジア域内貿易の中心プレイヤーは中国、日本、韓国、台湾である。中国は、欧米に対して大幅な貿易黒字となっており、韓国と台湾は中国に対して貿易黒字となっている。
- ・ 欧米経済の低迷を受け、アジアの欧米向け貿易黒字は減少する可能性が高い。その影響は中国を起点として、域内の各国・地域に波及し得る。
- ・ 欧米先進国の低迷による貿易黒字縮小の影響は、すでに中国や韓国、台湾などで見られている。中国による欧米向け輸出は鈍化しており、また、韓国・台湾による中国向けの輸出も鈍化している。
- ・ 香港とシンガポールはアジア域内貿易のハブとしての役割を果たしている。このうち香港は主に中国とのハブとなっており、シンガポールはASEANとのハブとなっている。
- ・ アジア域内の貿易に占めるASEANの貿易額は小さい。しかし、ASEAN各国の経済規模も小さいため、貿易によって大きな影響を受ける。マレーシアやタイは中国向けの輸出シェアが拡大しており、韓国や台湾と同様に中国向け輸出の減速が成長抑制の要因となる可能性がある。



(資料)ニッセイ基礎研究所作成



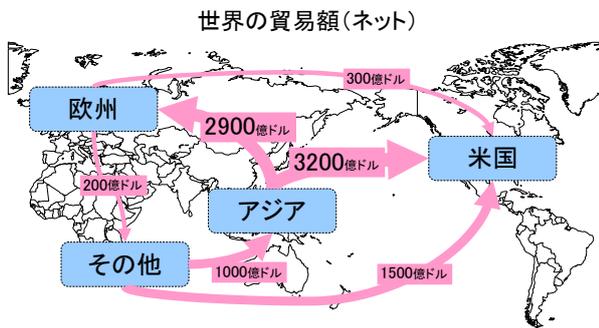
(注)韓国・台湾・中国・米国・欧州のみ記載。
(資料)ニッセイ基礎研究所作成

1. はじめに：世界の工場としてのアジア

2011 年後半から深刻化した欧州債務問題は、欧州自身の問題に留まらず、「世界の工場」であるアジアにも波及している。アジアでは欧州をはじめ先進国向けの輸出減速による景気悪化が懸念されている。では、実際には、アジアと欧米との貿易はどの程度の規模なのだろうか。

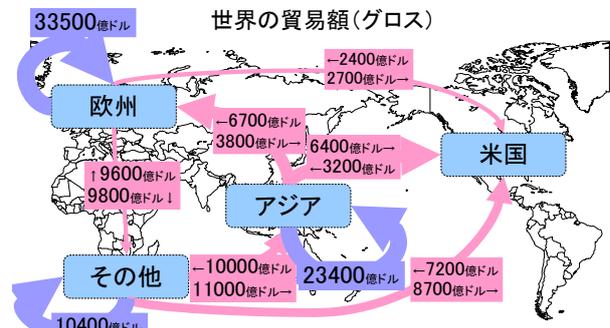
図表 1 は、2010 年時点の世界における貿易額（ネット）について図示したものである¹。図表 1 からは、アジアが世界の工場となっている様子が分かる。世界を「アジア」「米国」「欧州」「その他」の 4 つに分けると、米国と欧州は貿易赤字、アジアとその他の地域は貿易黒字となっている²。とりわけアジアの欧州・米国に対する貿易黒字額は莫大であり、合計で 6100 億ドルに達している。アジア新興国・地域の名目 GDP（2010 年）が市場レート換算で約 16 兆ドルなので、対 GDP 比率で 4% 程度は欧米へ直接モノを売って直接稼いだ計算になる。対 GDP 比率で見ると貿易によってアジア新興国・経済が欧米から得ている貿易黒字は少ないように感じるが、貿易をすることで、アジア域内の企業活動は活性化し、設備投資の拡大などの内需の高まりも起きるため、実際に得ている恩恵は大きい。事実、輸入と輸出の双方を合わせたグロスの貿易額（図表 2）では、アジアに関係する取引の合計は約 4 兆 3500 億ドルとなり、対 GDP 比で 25% 以上の規模に達している。貿易活動（原料の輸入、加工、中間財・製品の輸出）から生まれる経済効果はかなり大きい。

(図表 1)



(資料)ニッセイ基礎研究所作成

(図表 2)



(資料)ニッセイ基礎研究所作成

さて、図表 1 からは、アジアが欧米から 6100 億ドルの貿易黒字を上げていることが分かった。欧米経済が低迷すれば、その影響は、輸出の減速に直結する。同時に輸入も少なからず減速すると考えられるが、輸入額の多寡は欧米経済という外的要因に加えて域内需要の大小に相関する部分も多く、輸出の減速に比べて落ち込みは緩やかと考えられる。この場合、純輸出（貿易黒字）も減少

¹ 図表の貿易額は基本的に 2010 年の IMF の DOT における国別輸出額をもとに作成した（輸入額は用いていない。参考資料として巻末に使用したデータを掲載した）。例えば、アジアから欧州へのネットの輸出（純輸出）は「アジアから欧州向け」の輸出から「欧州からアジア向け」の輸出を減算することで作成している。また、ここでのアジアは NIEs（韓国・台湾・シンガポール・香港）・ASEAN 4（マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン）・中国・インド・日本を指す（本稿で中国は本土のみを指し、香港特別行政区は「香港」として中国本土とは別に表している）。台湾については IMF の DOT にデータがないため、台湾財政部のデータを用いて算出している。図表の矢印はモノの動きを表しており、例えば図表 1 ではアジアから米国へネットで 3200 億ドルのモノが輸出されていることを意味している。お金の動きはモノと逆なので、アジアが米国からネットで 3200 億ドルの貿易黒字を得ていることになる。

² 欧州のうち、ユーロ圏だけを見ると貿易黒字であるが、英国が大きな貿易赤字を記録しているため欧州全体では貿易赤字である。また、その他地域が貿易黒字であるのは、産油国などの資源を輸出している国・地域が多く含まれているためである。

する³。

これは欧米経済が低迷しアジアから欧米各国への輸出が鈍化すると、6100億ドル分の貿易黒字が失われる可能性があることを示唆している。貿易黒字の全額が失われなくても、アジアから欧米への純輸出の縮小はアジアの域内貿易に影響を及ぼす。アジア域内貿易の規模(2兆3400億ドル)は、世界貿易(14兆9000億ドル)の15.7%を占め、欧州間の域内貿易の規模(3兆3500億ドル、世界貿易シェア22.5%)には及ばないものの、世界貿易のかなりの部分を占めており、アジア域内の相互依存関係は強く、貿易縮小によって受ける影響は大きい。

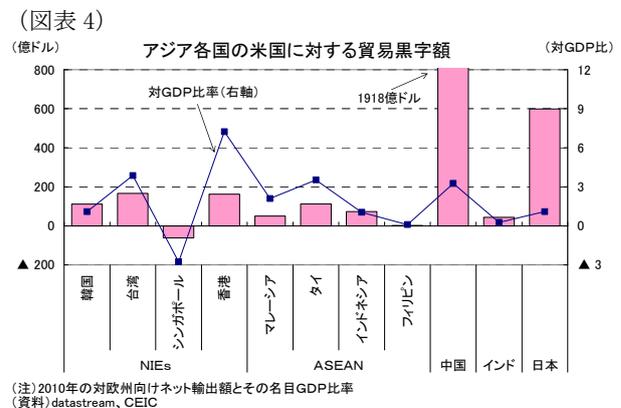
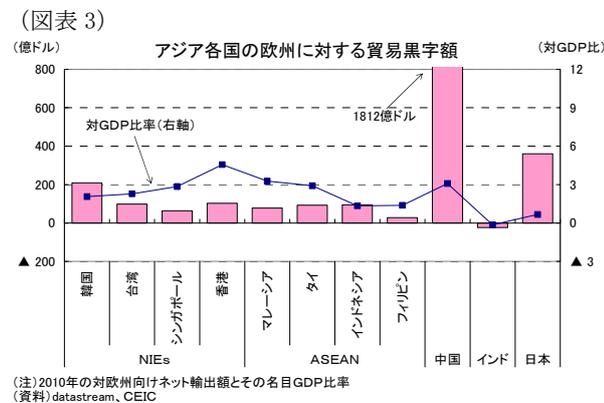
以下ではアジアの域内貿易、域外貿易を考察することによって、欧米先進各国の景気低迷が貿易を通じてアジア新興国・地域にどのように波及するかを分析したい。

2. アジアの貿易概況

まず、図表1で見たアジアから欧州への貿易黒字2900億ドルおよび、米国への貿易黒字3200億ドルがアジアのどの国・地域で計上されているか(つまりアジアのどの国が欧米から貿易黒字を計上しているのか)を確認する。

図表3、4にはアジア各国がそれぞれ欧州・米国に対して計上している貿易黒字を記載している(したがって、図の棒グラフにおける金額の合計はそれぞれ2900億ドル、3200億ドルとなる)。グラフを見ると結果は一目瞭然で、欧米に対する貿易黒字のほとんどは中国が計上していることが分かる。中国は欧州向けと米国向けのいずれの貿易黒字においても60%以上のシェアを占めている。したがって、アジアの欧米向けの貿易黒字が縮小した場合、金額的に最も大きな損失を受けるのは中国である。

中国の場合はGDPの規模が多いので、輸出の減速によって中国自身が受ける影響としては限定的なものにとどまる可能性もある。しかし、輸出額は莫大であり、輸出の減速が他のアジアの国・地域に波及すれば、大きな影響を受ける国・地域も生じる⁴。後で見るように、中国は、韓国や台湾のような他のアジアの国・地域から部品などの中間財を輸入しており、こうした他のアジアの国・地域では、対中貿易の減少が起こり得る。



³ 少なくとも、減少率が同じ(例えば、輸出入とも10%減少するなど)であれば純輸出が減少する。

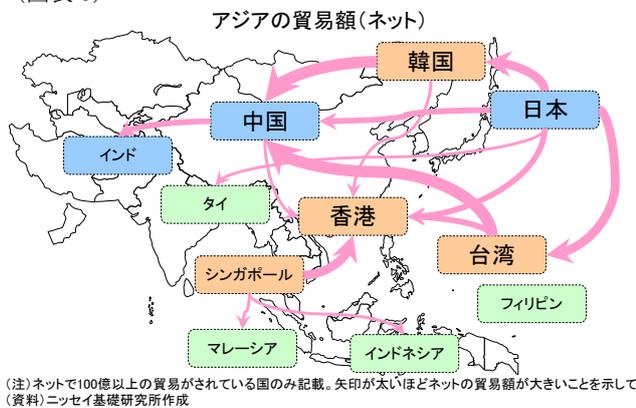
⁴ 対GDP比率で見ると中国の欧州向け、米国向けの貿易黒字はそれぞれ3%ほどである。GDP比率では、香港や台湾の欧米に対する貿易黒字が大きいため、これらの国・地域では欧米経済低迷の影響を直接に受ける部分も大きい。

図表5はアジア域内の貿易の様子である⁵。まず、アジアの域内で貿易黒字を計上している国・地域に着目すると（つまり、矢印の始点となっている国・地域に注目すると）、主に日本・韓国・台湾が貿易黒字を計上していることが分かる。中でも、韓国と台湾から中国への貿易黒字は大きい。日本は中国だけでなく、韓国や台湾に対する貿易黒字も大きいことに特徴がある。一方、貿易赤字となっている国・地域（矢印の終点が集中している国・地域）は中国と香港である。

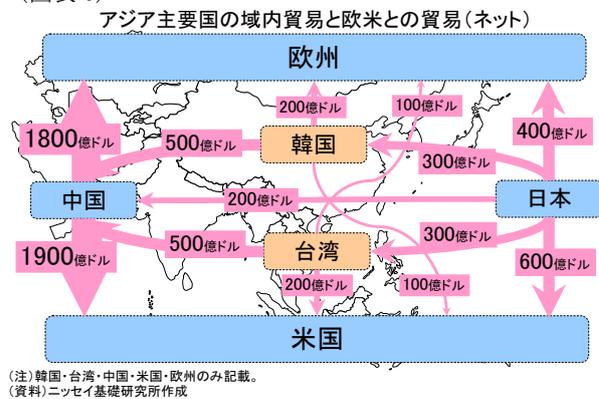
つまり、アジア域内では、日本、韓国、台湾から中国と香港へモノが流れており、中心プレイヤーはこれら日本・韓国・台湾、そして中国であると言える（なお、香港については後述）。

このアジアの中心プレイヤーである日本、韓国、台湾、中国と欧米に絞って世界の貿易を図示したものが図表6である。ここから、欧米の景気低迷は、まず中国貿易黒字の縮小をもたらし、次に、韓国・台湾の貿易黒字を縮小させることが分かる。日本の場合は、韓国や台湾向けの貿易黒字減少に加えて、欧米の景気低迷の影響を直接受けることが推測される。

(図表5)



(図表6)



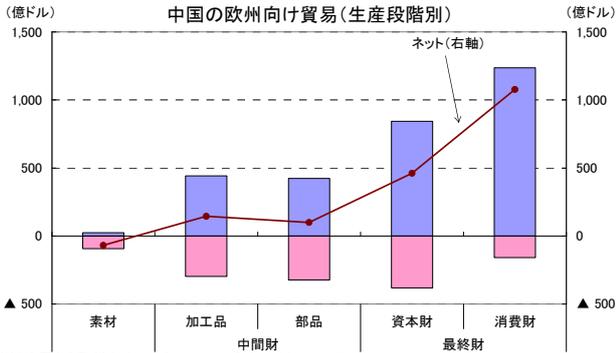
貿易財の生産段階に着目すると、「世界の工場」としてのアジアでは、中国が最終財の組立地となっており、韓国・台湾などの他のアジアが中間財の供給地となっていることが分かる⁶。実際、中国から欧米への輸出品を生産段階別に表した図表7・8を見ると、中国は欧米に対して最終財を多く輸出しており、中国が欧米に対して計上している貿易黒字は多くが消費財からもたらされていることが分かる。同様に図表9・10は韓国・台湾から中国向けの輸出品を生産段階別に表したものである。韓国や台湾から中国への輸出には、加工品や部品などの中間財が多い。また、最終財のうち企業が使う機械などの資本財は中国での需要が大きくネットで輸出超過となっているが、一般消費者が購入するような消費財についてはネットで輸入超過となっている。日本の場合は、韓国、台湾、中国向けの輸出それぞれに関して、最終財より中間財の規模が大きい（図表11～13）。韓国や台湾向けの輸出では、とりわけ加工品の割合が大きいことが分かる⁷。

⁵ 図表5では2国間のネット貿易額（貿易黒字、もしくは赤字）が大きい国のやりとりを強調するため、ネット貿易額で100億以上のやりとりのみを記載した。また、ネット貿易額を100億単位で切り捨てた上で矢印の太さを決定した。したがって、グロスの貿易額が多くても矢印が細くなっている場合がある。

⁶ 生産段階別の貿易に関しては、経済産業研究所のRIETI-TIDのデータベースを用いた。この統計では各国の輸入統計をベースに多国間の貿易額を算出している。また、本稿で用いたRIETI-TIDのデータはすべて2009年のものである。

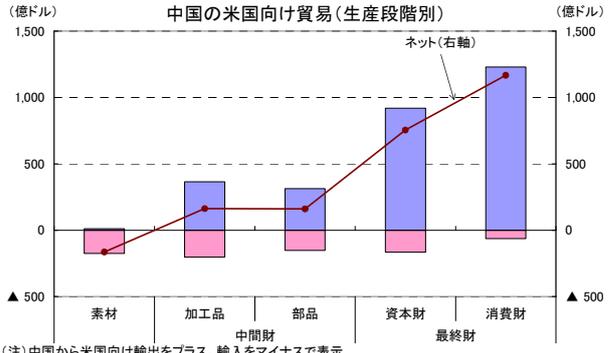
⁷ RIETI-TIDによれば、日本の韓国・台湾向けの加工品輸出には化学製品が多い。財務省が公表している品目別の貿易統計からはこの化学製品のうち、大きな割合を占めるのは、半導体ウェハ（半導体素子の材料）などを含む化学工業生産品であることが分かる。なお、韓国・台湾から中国向けの加工品輸出にも化学製品が多いが、品目としては有機化学品の割合が大きい。

(図表 7)



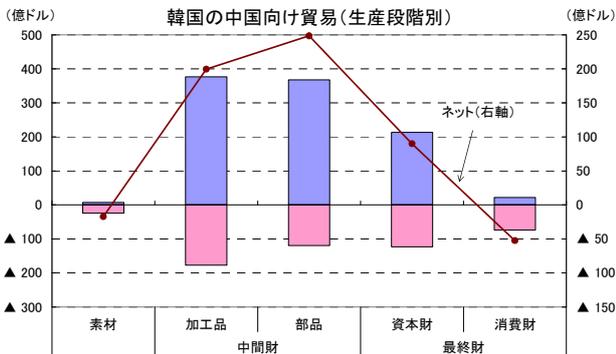
(注) 中国から欧州向け輸出をプラス、輸入をマイナスで表示
(資料) RIETI-TID2010

(図表 8)



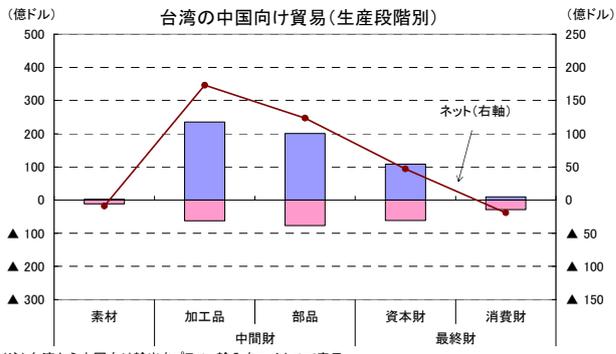
(注) 中国から米国向け輸出をプラス、輸入をマイナスで表示
(資料) RIETI-TID2010

(図表 9)



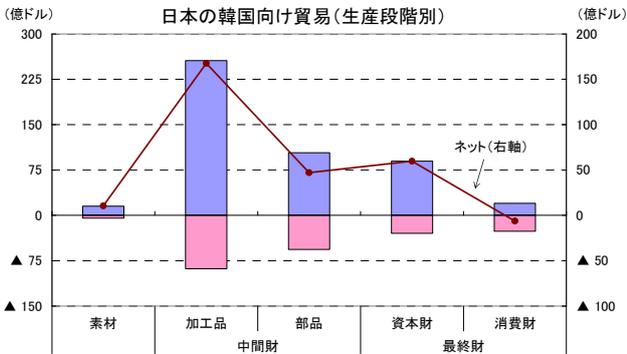
(注) 韓国から中国向け輸出をプラス、輸入をマイナスで表示
(資料) RIETI-TID2010

(図表 10)



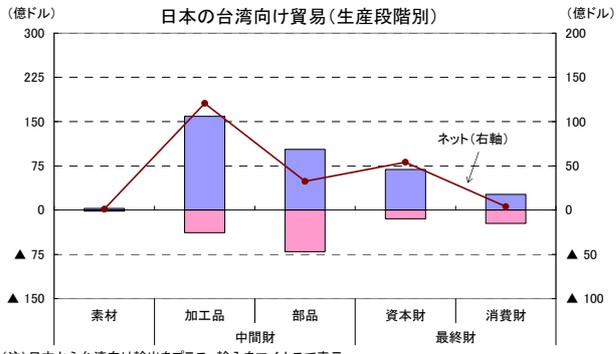
(注) 台湾から中国向け輸出をプラス、輸入をマイナスで表示
(資料) RIETI-TID2010

(図表 11)



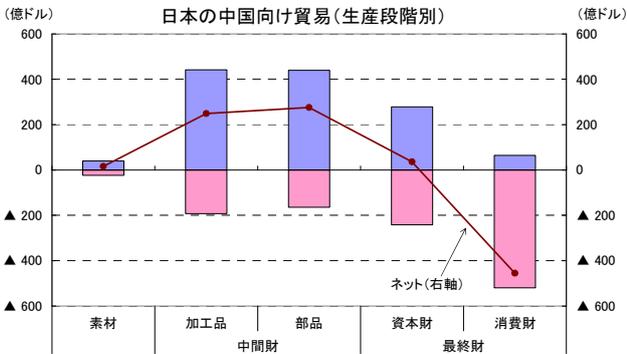
(注) 日本から韓国向け輸出をプラス、輸入をマイナスで表示
(資料) RIETI-TID2010

(図表 12)



(注) 日本から台湾向け輸出をプラス、輸入をマイナスで表示
(資料) RIETI-TID2010

(図表 13)



(注) 日本から中国向け輸出をプラス、輸入をマイナスで表示
(資料) RIETI-TID2010

3. 貿易の中心プレイヤー（中国・NIEs）

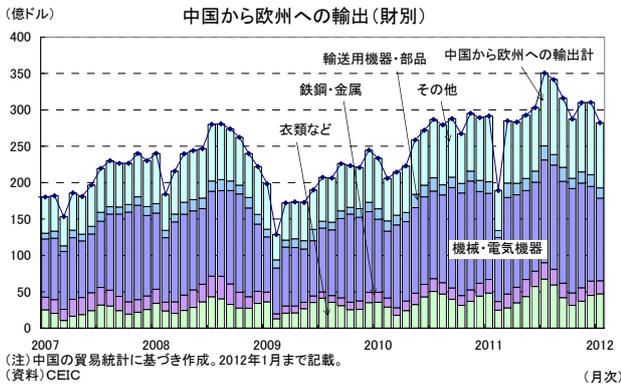
以上のアジア全体の貿易をふまえて、以下ではアジア新興国・地域のそれぞれの国・地域の貿易について詳しく分析していく。本章では、アジア新興国・地域貿易の主要プレイヤーである中国・韓国・台湾、および貿易のハブとして重要な役割を果たす香港とシンガポールについて見る。

3-1. 中国・韓国・台湾

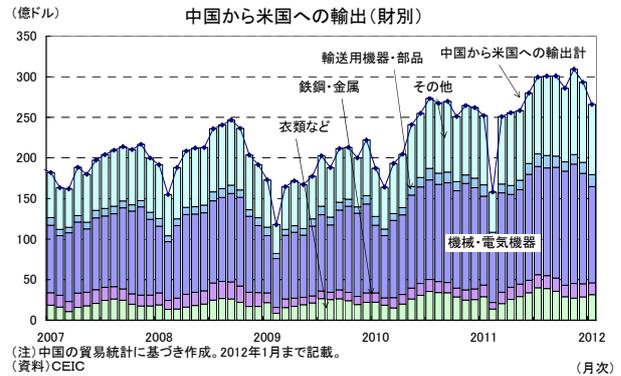
まずは、アジア貿易の主要プレイヤーとなっている中国・韓国・台湾の貿易動向を考察する。

中国は、前述したように欧米に大きな貿易黒字を計上している。この欧米向け貿易を財別に詳しく見ると（図表 14~17）、機械や電気機器、および衣類などが大部分を占めていることが分かる。また、欧州向けの輸出財と米国向けの輸出財とで品目はそれほど異なっていない。

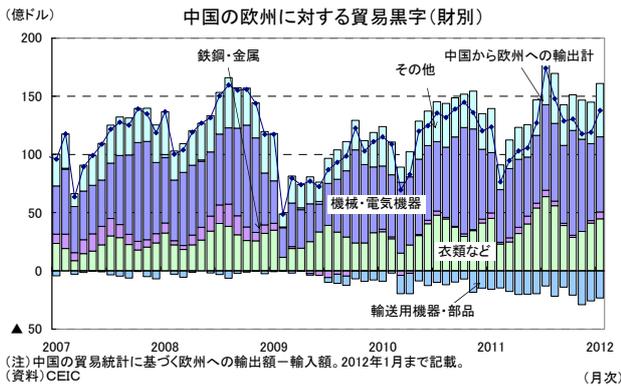
（図表 14）



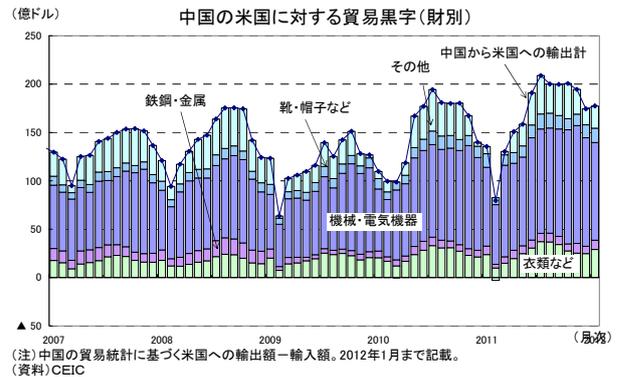
（図表 15）



（図表 16）



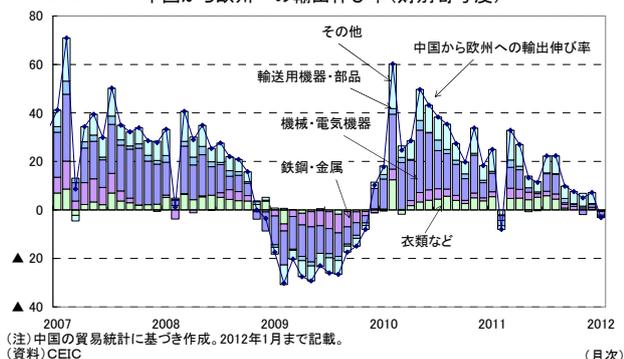
（図表 17）



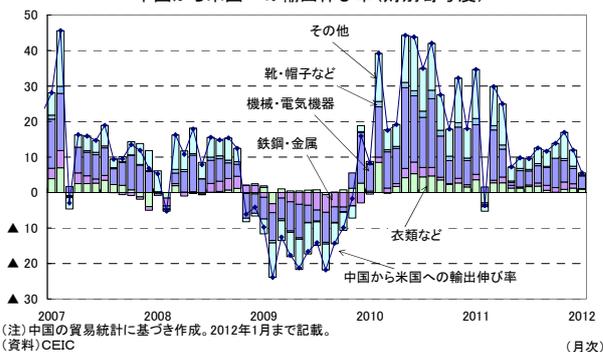
次に、輸出の伸び率を見ると（図表 18・19）、中国から欧米への輸出は、主に機械・電気機器により牽引されている様子が分かる。衣類なども高い伸び率ではないが安定した増加を示している。ただし、直近の輸出は伸び悩んでいる。そして、その落ち込みは欧州向け輸出の方がやや大きいことが分かる。中国から欧米向けの輸出が減速傾向にあることに伴い、中国の韓国や台湾からの輸入も減速している。図表 20 を見ると、中国では、欧米向けの輸出と韓国や台湾からの輸入が同じように推移していることが分かる。つまり、中国の欧米向け輸出の増加ペースと韓国や台湾からの輸

入の増加ペースはほぼ等しくなっており、例えば中国から欧米への輸出が10%減少すると、韓国や台湾から中国への輸出も10%程度減る構造になっている。また、最近の動きだけに限って見ると、台湾からの輸入は、欧米への輸出と比較して伸び悩んでいるという特徴も見られる。貿易収支に注目してみると、中国の欧米に対する貿易黒字や中国の韓国・台湾に対する貿易赤字は、似たような変動をしつつ、推移していることが分かる（図表21）。

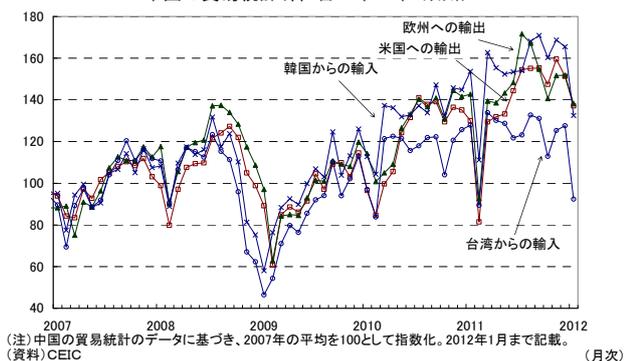
(図表18) (前年同期比、%) 中国から欧州への輸出伸び率(財別寄与度)



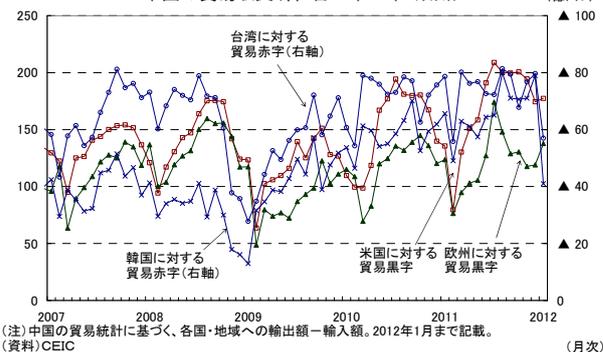
(図表19) (前年同期比、%) 中国から米国への輸出伸び率(財別寄与度)



(図表20) (2007=100) 中国の貿易統計(韓・台→中→米・欧州)



(図表21) (億ドル) 中国の貿易収支(韓・台→中→米・欧州)

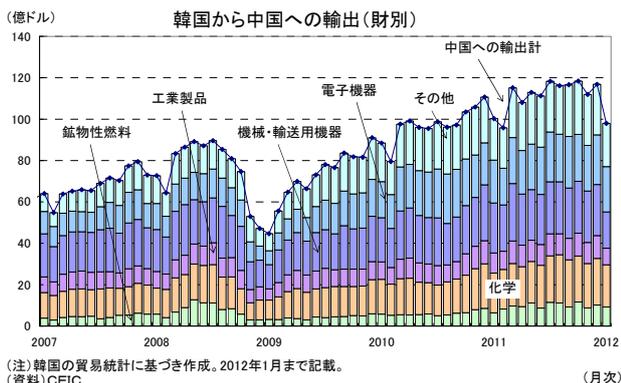


さらに、中国と韓国・台湾間の貿易を財別に詳しく見る（図表22・23）。韓国と台湾のいずれも主要輸出品目は機械や電子機器であり、韓国と台湾とで大きく異なっていない⁸。同じく韓国・台湾の双方に共通した特徴として、化学製品が中国向けの輸出で比較的大きなシェアを占めていることが挙げられる⁹。一方、輸出ではなく貿易黒字（中国から見ると貿易赤字）に限って見ると、韓国と台湾で若干の違いが見られる。例えば、韓国は台湾と比較して、化学製品や鉱物性燃料から計上されている黒字が多いが（図表24・25）、台湾は主に、機械や電子機器から黒字を計上している。韓国も機械や電子機器などによる黒字もあるが、台湾と比較して収入源の多様化が進んでいると考えられる。この違いは、輸出の伸び率でも表れている（図表26・27）。韓国と台湾の双方で中国向け輸出は鈍化しているが、韓国では化学製品や鉱物性燃料が輸出を下支えし、底堅く推移している。

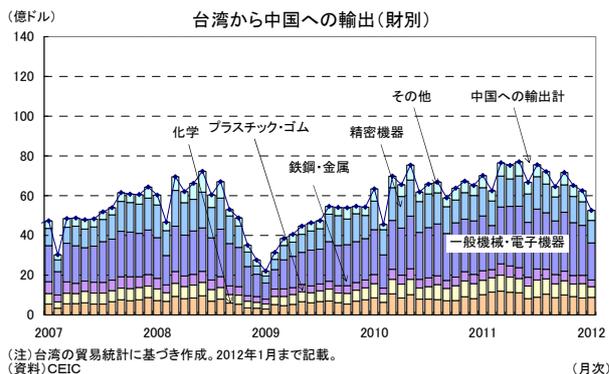
⁸ 韓国と台湾の図表で示している財別の貿易については品目の分類方法が同一ではないことには注意。

⁹ 韓国、台湾ともに輸出全体に対する化学製品の割合は決して高くないが、中国向けの輸出だけに限れば化学製品が大きなシェアを有しているという特徴を持っている。

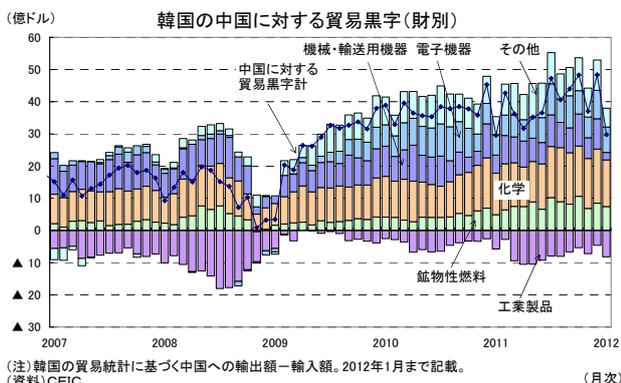
(図表 22)



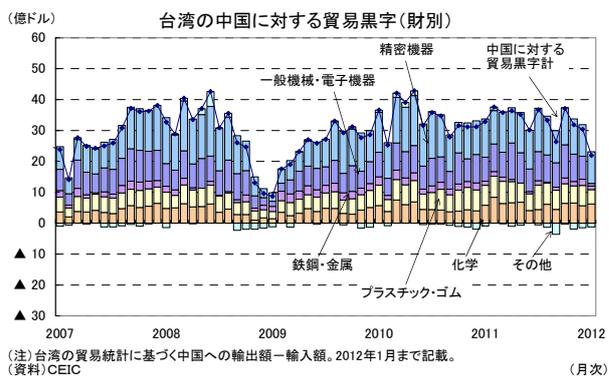
(図表 23)



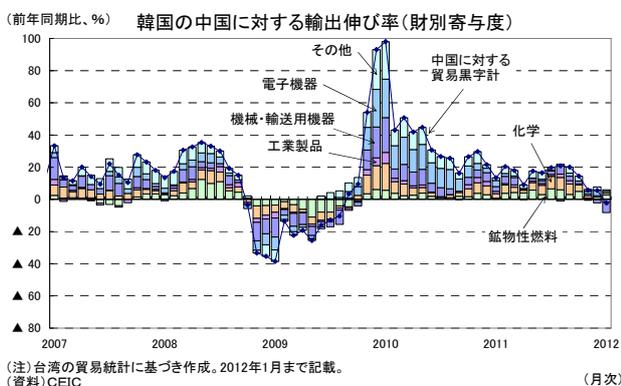
(図表 24)



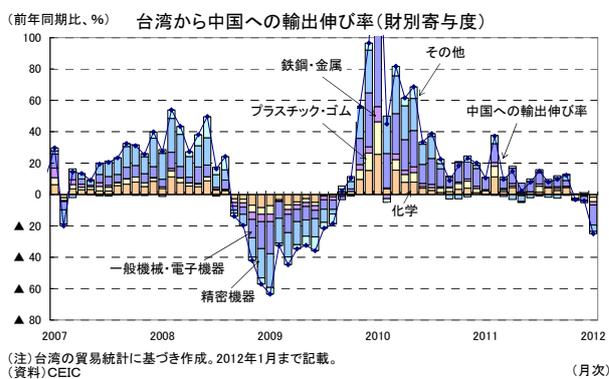
(図表 25)



(図表 26)



(図表 27)



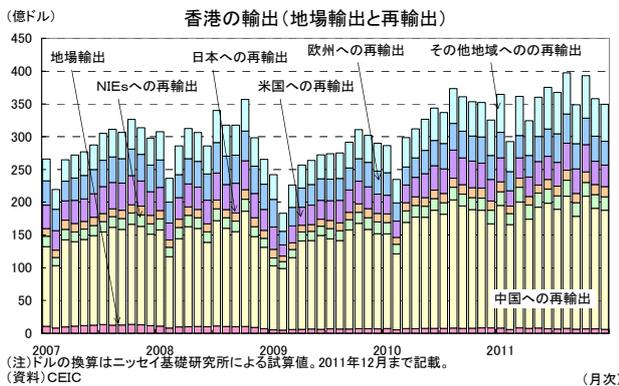
3-2. シンガポール・香港の役割

今まではアジアにおける貿易の主要プレイヤーとなっている中国と韓国・台湾を中心に分析してきた。アジア域内貿易では、これら主要プレイヤーの他、香港とシンガポールも重要なプレイヤーである。香港とシンガポールは純輸出の規模はそれほど大きくはないものの、物流の中継地点（ハブ）としての役割を担っている（したがって、グロスの貿易規模が大きい）。本節ではこの香港とシンガポールの貿易を分析する。

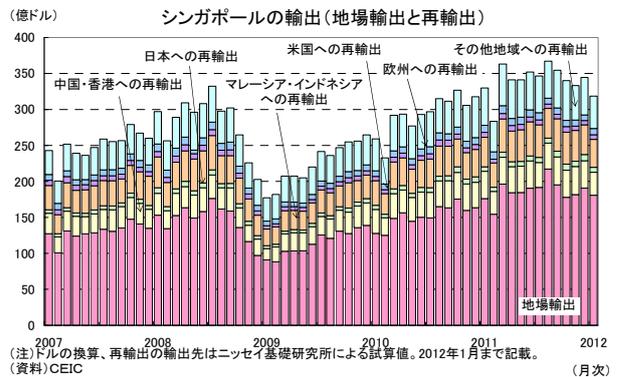
シンガポールと香港はともに人口が少なく、GDPの規模もそれほど大きくない。しかしながら、貿易量は多く、輸出依存度（輸出/GDP）は、香港が約 170%、シンガポールが約 160%と高い

数値を記録している。特に香港やシンガポールは、「再輸出」（地場企業で生産した財の輸出ではなく、輸入した財を輸出すること。物流の中継）の規模が大きいという特徴を持つ（図表 28・29）¹⁰。

（図表 28）



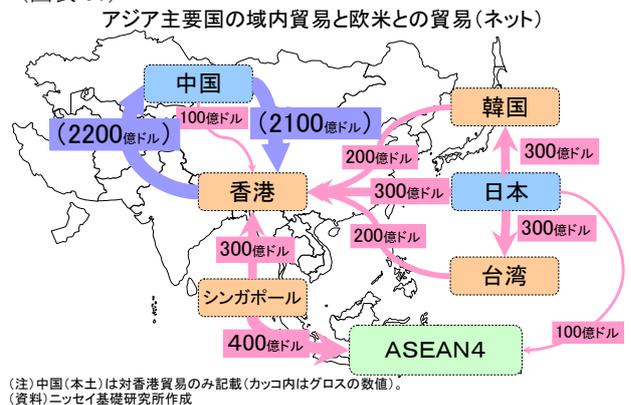
（図表 29）



香港とシンガポールは双方とも再輸出の規模は大きいですが、輸出に占める再輸出の割合には大きな違いもある。香港は再輸出が輸出の 98%を占めるが、シンガポールは 45%である。香港はほとんど地場輸出を行っていないが、シンガポールには輸出額の約半分は地場輸出となっている。これには、次のような理由がある。香港の産業は貿易・流通業や金融・保険業などのサービス業が中心であり、製造業はGDPシェアで2%未満とかなり小さい。つまり、香港ではモノをほとんど作っておらず、消費するモノの多くを輸入に頼っている。一方、シンガポールではGDPシェアで2割が製造業（主に電子機器産業）であり、これらの製品を輸出している。これは、香港が貿易赤字を計上しているのに対し、シンガポールは貿易黒字を計上している要因でもある（前掲図表 5）。

香港とシンガポールの再輸出には他にも違いがある。同じアジア貿易のハブとして活用される香港とシンガポールであるが、香港は中国と他の国・地域を結びつけるハブである（図表 30）。アジア貿易のメインプレイヤーである日本・韓国・台湾のそれぞれが、香港経由で中国向けに輸出を多く行っている。例えば、香港経由で中国と貿易している（ネットの）金額は、日本は年間 90 億ドル（黒字）である。同じく、韓国は 90 億ドル、台湾は 190 億ドルの貿易黒字を香港経由の対中貿易で計上している。ただし、最近は香港を中継せず、中国と直接取引する額も増加しており（図表 31）、香港経由での中国との貿易比重は次第に低下している¹¹。

（図表 30）

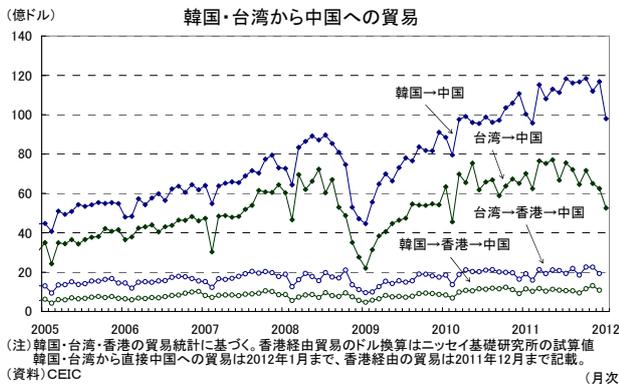


一方、シンガポールはマレーシアやインドネシアを中心にASEAN諸国と深く結びついている。また、ASEANとのつながりは再輸出に限らず、地場輸出にも当てはまる（図表 32）。中でも、

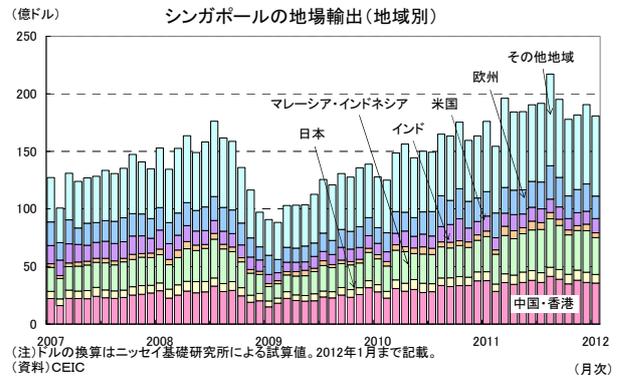
¹⁰ 再輸出では、輸入後に加工・修繕（修理）して再度輸出するものも含み、加工により付加される価値が一定割合以下のものを指す。
¹¹ 2章1節では分析した貿易は韓国や台湾と中国本土間の貿易であり、香港との貿易は含めていない。ただし、香港を含めた中国との貿易を考えても、分析結果に大きな違いは生じなかった。つまり、韓国と台湾から中国および香港向けへの輸出は共に減速しており、減速傾向は台湾の方が強かった。

シンガポールはマレーシアとインドネシアに対して大きな貿易黒字を計上している。また、これらの国（シンガポール・マレーシア・インドネシア）は、石油や液化天然ガス（LNG）などの燃料を多く貿易しているという特徴も持つ。

(図表 31)



(図表 32)



4. ASEAN

以上、中国とNIEs（韓国・台湾・香港・シンガポール）を中心にアジア新興国・地域の貿易を考察してきた。アジア新興国・地域のうちASEAN諸国は、これらのプレイヤーと比較しての貿易量は少ない（前掲図表 5）。実は、ネットの貿易額（純輸出）だけでなく、グロスで見た貿易量も小さいのだが、ASEAN諸国はGDPの規模も小さいため、国ごとに見るとマレーシアやタイなど輸出主導で成長を達成してきた国もある。以下では個々の国に焦点を当て、それぞれの国における貿易の特徴を分析していく。

4-1. ASEANの産油国（マレーシア・インドネシア）

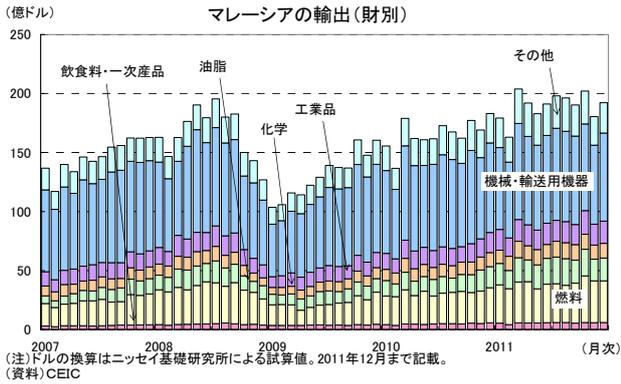
まず、マレーシアとインドネシアの貿易構造を見ていくことにする。この両国はシンガポールとの取引額が多く、産油国としての特徴を持っているという共通点がある¹²。

マレーシアの輸出財を見ると（図表 33）、産油国のため燃料輸出のシェアは大きいですが、それ以上に機械・輸送用機器のシェアが大きいことが分かる（つまり輸出財が多様化している）。ただし、貿易収支に注目すると黒字を計上している財の大部分は燃料や油脂であり、工業製品や機械については輸出と輸入が均衡している状態にある（図表 35）。

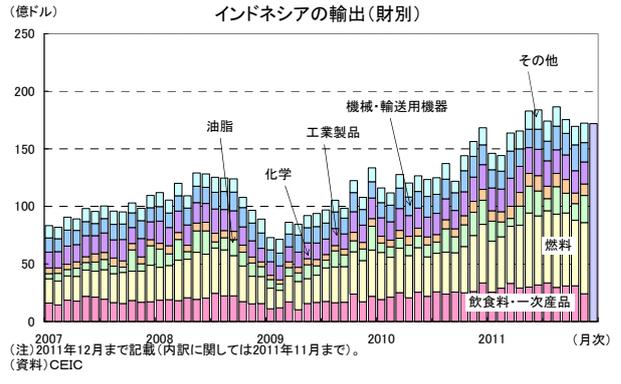
マレーシアの貿易を地域別に見ると、韓国や台湾と同じように、中国（や香港）に対して大きな貿易黒字を計上していることが分かる（図表 37）。この中国・香港向けの貿易黒字を財別に見ると、燃料のシェアは少なく、油脂や機械が大部分を占めているという点に特徴がある（図表 38）。したがって、マレーシアの場合、韓国や台湾のように中国向けの輸出について、工業製品を中心に鈍化していく可能性があると言える。

¹² 以下で見るように、マレーシアとインドネシアの両国では、工業化の成熟度は違うもののいずれも資源輸出による収益（貿易黒字）が多く、したがって、これらの国の貿易収支は資源価格に依存して変化しやすいという特徴も共通している。

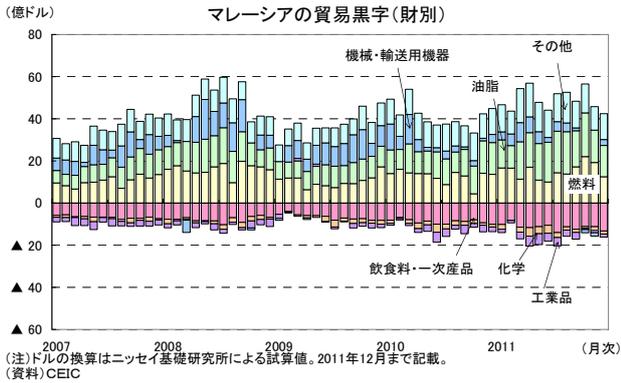
(図表 33)



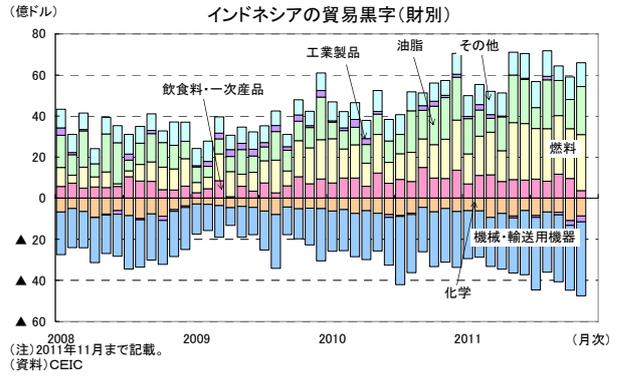
(図表 34)



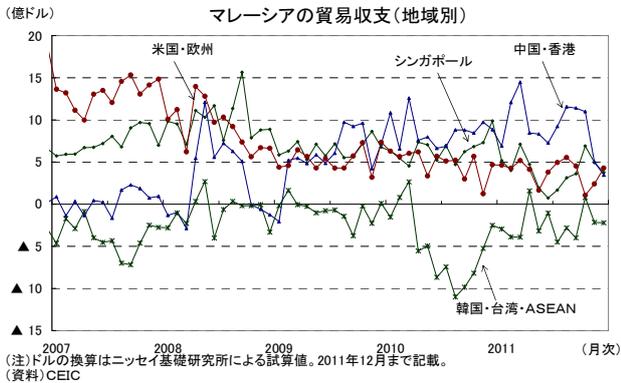
(図表 35)



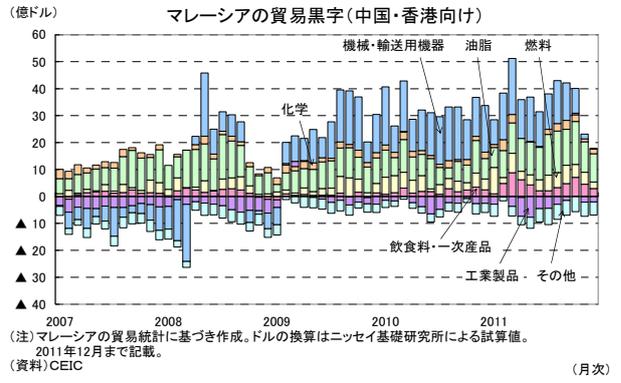
(図表 36)



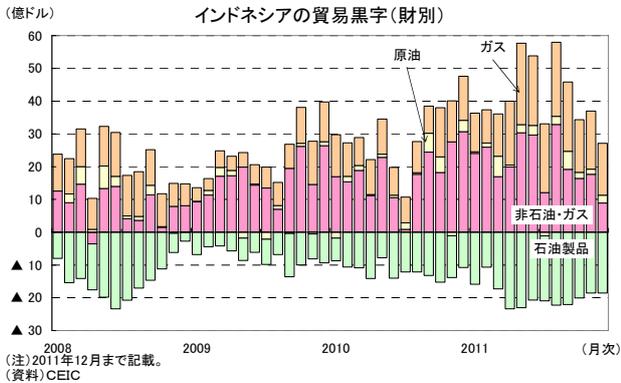
(図表 37)



(図表 38)



(図表 39)



次にインドネシアの輸出を財別に見る（図表 34）。燃料の輸出のシェアが大きいことはマレーシアと同様である。ただし、インドネシアは、マレーシアよりも所得が低く国内の工業化も進展していないため機械や輸送用機器の輸出は少なく、これらの品目は輸入超過となっている（図表 36）。つまり、インドネシアでは燃料や一次産品を輸出することで得た収益を使って自動車などの工業製品を輸入している構造となっている。

また、インドネシアの特徴として、燃料の中でも石油製品は輸入超過になっているという特徴がある（図表 39）。これにはインドネシアの石油精製技術が未熟で、効率が悪く、他国に原油を輸出し、精製された石油製品を輸入していることが背景にある。加えて、経済成長に伴う石油製品の需要拡大にともなって、国内の燃料供給が追いつかない可能性も懸念されている。

4-2. タイ・フィリピン

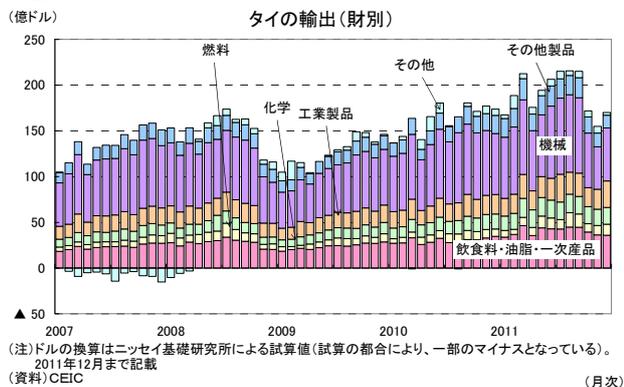
最後にASEAN主要国のうち、タイとフィリピンについて分析を行う。

まず、タイの輸出を財別に見ると、機械の他、コメなどの食料品を多く輸出している（図表 42）。この点では典型的な加工貿易国であると同時に農業国と言える。輸出シェアでは機械の輸出が多くを占めるが、貿易黒字額で見ると、最近では食料品や一次産品の黒字の方が大きい（図表 44）。

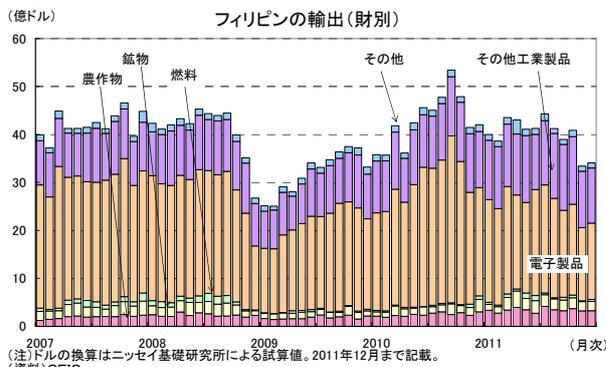
タイの地域別の貿易収支を見ると（図表 46）、日本や韓国・台湾に対して貿易赤字となっており、欧米先進国に対して貿易黒字を計上していることが分かる。これは、タイでは、部品を主に日本や韓国・台湾から輸入し、加工した後、製品を欧米先進国に輸出していることを示唆している。また、中国に対して大きな貿易黒字を計上していることも近年の特徴と言え、タイでも中国向け輸出の減速というリスクを抱えていることが分かる。

フィリピンの輸出の特徴は、電子製品の輸出に特化していることである（図表 43）。しかしながら、フィリピンの場合は輸出の規模自体が小さい。国内にある製造業の業種が多様化しておらず、輸出財が少ないことが同国の課題となっている。この輸出の規模が小さく、輸出財が電子機器という特定品目に偏っていることで、フィリピンでは輸出量・金額の変動が大きくなりやすいという問題を抱えている。特に近年の電子機器産業の不調は、欧米や日本などの先進国に対して電子製品を輸出してきたフィリピンにとって、大きな打撃となる可能性があると言える。

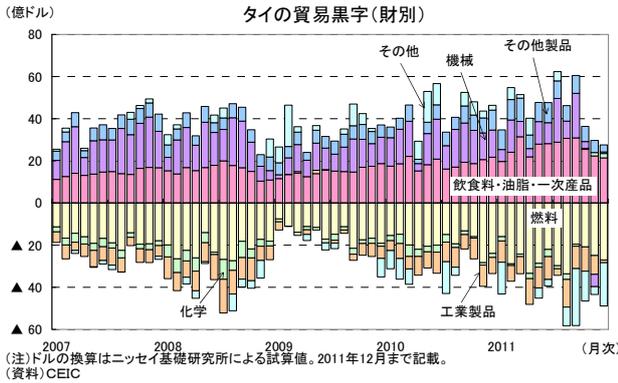
（図表 42）



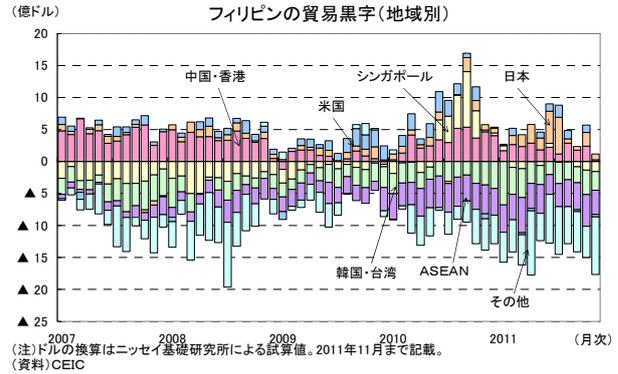
（図表 43）



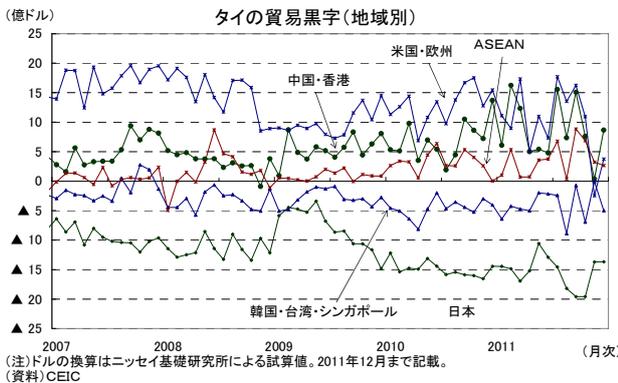
(図表 44)



(図表 45)



(図表 46)



5. おわりに

アジアは中国を起点に世界とつながっており、欧米先進国の景気低迷は中国経由でアジア域内全体に波及し得ることが改めて確認された。世界経済の先行きを考えると、先進国の低迷は一時的なものだとしても、欧米先進国がアジアで生産されるモノを輸入しつづけ、アジアに貿易黒字を計上させ続けるほどの体力があるのか不透明な部分もある。グローバルインバランスという点では、こうした世界の貿易構造は好ましくないとと言える。

ただし、今回の分析からは、中国の欧米先進国への貿易黒字が減少すれば、グローバルインバランスの大きな部分が解消されることが示唆されている。そして、中国はすでに内需主導の成長への転換を図っている。この転換がスムーズにいけば、他の輸出主導型で発展してきたアジア新興国・地域は中国への輸出を維持することができるため、成長を持続させることが出来るだろう。その一方で、輸出主導型のアジア新興国・地域は中国の成長に大きく依存していくことになる。これは、中国の経済規模が急拡大するなかでは、避けられない変化とも言える。アジアの貿易は、良くも悪くも先進国の成長に依存する面が薄れていき、今後ますます域内の要因(中国自身の成長可能性や、中国と他のアジア新興国・地域との関係)が重要となっていくだろう。

(参考) 世界・アジア新興国・地域の貿易額

2010年の世界貿易

輸出先→ 輸出もと ↓ (億ドル)	Asia															US	EU	Others	合計	対GDP 比率 (%)
	NIEs						ASEAN4					CH	IN	JP						
	KO	TW	SP	HK	MY	TH	ID	PH												
Asia	23,390	8,933	1,926	1,388	1,572	4,046	3,866	1,236	1,020	1,052	558	6,711	1,092	2,788	6,362	6,696	10,120	46,567	32	
NIEs	9,166	2,068	320	365	339	1,044	1,567	573	289	493	212	4,360	380	791	1,473	1,618	2,575	14,832	78	
KO	2,391	554	0	148	152	253	273	61	65	89	58	1,168	114	282	500	535	1,237	4,664	46	
TW	1,809	606	107	0	121	378	217	59	53	45	60	769	36	180	315	294	329	2,746	64	
SP	2,297	686	144	128	0	413	949	419	127	331	72	365	133	164	230	352	640	3,519	158	
HK	2,669	223	69	88	66	0	128	33	45	28	22	2,058	96	165	428	437	369	3,904	174	
ASEAN4	3,574	1,306	259	179	567	301	629	213	170	134	112	679	212	747	611	676	1,172	6,032	41	
MY	1,221	505	75	63	266	101	193	0	106	56	31	251	65	206	190	214	361	1,986	83	
TH	981	290	36	32	90	131	228	106	0	74	49	215	44	204	202	216	554	1,954	61	
ID	1,020	335	126	47	137	25	171	94	46	0	32	157	99	258	143	172	243	1,578	22	
PH	351	176	22	37	73	43	36	14	18	4	0	57	4	78	76	74	13	514	26	
CH	5,873	3,490	688	297	323	2,182	771	238	198	220	116	0	409	1,203	2,837	3,115	3,953	15,778	27	
IN	580	246	36	23	91	95	111	36	21	46	8	175	0	48	236	415	996	2,228	14	
JP	4,197	1,822	623	524	252	423	788	176	342	159	111	1,496	91	0	1,205	871	1,425	7,698	14	
US	3,183	1,094	388	148	291	266	373	140	90	69	74	919	192	605	0	2,406	7,193	12,782	9	
EU	3,782	1,146	326	196	289	335	384	136	123	77	47	1,303	439	511	2,723	33,482	9,833	49,820	31	
Others	11,152	2,929	1,348	780	513	288	943	214	383	232	115	3,397	1,621	2,262	8,707	9,637	10,359	39,856	-	
合計	41,507	14,102	3,990	2,512	2,666	4,934	5,565	1,726	1,616	1,430	793	12,330	3,344	6,166	17,792	52,220	37,506	149,026	-	
対GDP比率(%)	29	75	39	58	120	220	38	73	51	20	40	21	20	11	12	32	-	-	-	-

(注) KO: 韓国、TW: 台湾、SP: シンガポール、HK: 香港、MY: マレーシア、TH: タイ、ID: インドネシア、PH: フィリピン、CH: 中国、IN: インド、JP: 日本、US: 米国
輸出額データをもとに記載。

(資料) Datastream、IMF、CEIC